

“世界の子どもにワクチンを”日本委員会

設立趣意書

ユニセフ（国連児童基金）とWHO（世界保健機関）の主導により先進国政府、発展途上国政府、国際機関、多数のNGO（民間団体）の参加によって世界的に推進されてきた予防接種拡大計画（EPI）により、1990年末までに世界の子どもの80パーセントに予防接種を実施する、という目標が達成された。これによって年間300万人の子どもの生命が助かり、同数の子どもを障害から守る大きな人道的成果を上げた。

1990年9月に世界71か国の首脳を始め150か国余の代表を集めて国連で開催された『子どものための世界サミット』では、この成果を踏まえて2000年までに、子どもの予防接種率を90パーセントに上げる、ポリオを根絶する、はしかによる死を95パーセント減らす、新生児破傷風を1995年までに発症なしとするなどの新しい目標を採択した。

しかし、現在、人口の増加、接種率の向上、発展途上国政府の財政難などによるワクチンの不足、発展途上国で生産されているワクチンの品質の問題等によってこの目標の達成が危ぶまれている。

ユニセフ、UNDP（国連開発計画）、ロックフェラー財団、世界銀行、WHOはこの人道的危機を打開するため、『子どもワクチン構想』（CVI）を1990年に打ち出した。これは、子どもの生命を救う予防接種事業に必要なワクチンの確保を図るため、発展途上国でのワクチンの自給自足体制の確立、既に発展途上国で生産されているワクチンの品質の改善、新しいワクチンの研究開発を推進するものである。これによって予防接種が推進され前記の国際社会が合意した人道的目標が達成できる。

WHOは1960年代に毎年400万人もの命を奪っていた天然痘を根絶した。その結果、毎年2000億円もの経費が節約できていると推定されている。この偉業は、世界のすべての子どもに天然痘ワクチンがとどけられた結果である。また最近では、WHOとユニセフの協力で南北アメリカではポリオ（小児麻痺）発生は過去2年間ゼロであり、アジアでも根絶対策の急速な強化が行われつつある。

1993年11月7日から9日まで、世界から『子どもワクチン構想』に係わる第一線の研究者、行政官、国際機関代表が京都に集まり、今後の具体的な行動計画を検討し、『子どもワクチン京都宣言』を採択した。その宣言の中で、発展途上国におけるワクチンの自給自足体制を確立し、安全なワクチンのための品質管理体制を充実させるには、2000年までに少なくとも300億円がさらに必要であると訴えている。

日本の国際貢献の重要性が叫ばれている中、私たちは病気から世界の子どもを守ることを最重要課題として捉え、ワクチンがあれば死なずに済む子ども達のために行動を起こすことが必要であると考えている。

子どもワクチンの確保には欧米先進国の協力が本格化していない部門も多く、従来立ち遅れていた人道的問題の解決に日本のリーダーシップを高める絶好の機会でもある。

ポリオ根絶の実現、新生児破傷風とはしかを完全予防するなどの国際社会の人道的目標を日本のイニシアチブによって推進することを目的に、子どもワクチンの確保に必要な資金の調達とグローバルな人道的目標への社会参加を促進させるため、“世界の子どもにワクチンを”日本委員会を設立する。